

AOMORI LAW AND POLITICAL SCIENCE REVIEW

No. 12 2011

CONTENTS

Articles

- A Consideration on the Classification of the Constitution ISHIZAWA Atsuyoshi 1
Security of Japan and the Constitution AIZU Akio 10
Present Problems in Legal Solution of Strife about Physical Custody and Delivery of Child (Part 8) :
A Consideration about Japanese Decision of the Hague Child Abduction Convention
..... WATANABE Yoshihiro 31
Legal Recognition of Lawyer KABUTO Kuninori ISHIZAWA Ayayuki 49
La jurisprudence de la Cour de cassation et le principe d'égalité FUKUTA Kentaro 60
A Discussion on Legal Relationships Governing Temporary Agency Work LIAO Hsiuya 77

Reserch Notes

- Logik zwischen Gesetzgebung und Rechtsprechung HORIUCHI Takeshi 98
The Possibility of Applying the Article of Commercial Retention to the Real Estate
..... NAGATA Hitoshi 108

Case Comment

- Apportionment and Equal Protection of Suffrage in the House of Representatives Electoral System
..... OOTAKE Akihiro 115

Book Review

- Law as Social Planning: *Legality* by Scott J. Shapiro SHIINA Tomohiko 127

AOMORI LAW INSTITUTE

青森法政論叢

第十二号

青森法学会

ISSN 1345-8094

青森法政論叢

第12号 2011年

目次

論文

- 憲法の分類に関する一考察
—硬性憲法と軟性憲法— 石澤 淳好 1
日本の安全と憲法学 會津 明郎 10
子の監護・引渡をめぐる紛争の法的解決の今日的課題（その8）
—ハーグ子の奪取条約への態度決定— 渡辺 義弘 31
法実務家の法意識
—加太邦憲の法意識— 石澤 理如 49
破毀院判例に見る平等原則
—ヨーロッパ人権条約14条の適用を中心に— 福田健太郎 60
労働派遣法制變遷之考察
—兼論台灣労働派遣法制之現況與發展— 廖 修雅 77

研究ノート

- 憲法上の「立法・司法」関係のロジック 堀内 健志 98
商事留置権と不動産商事留置権の成否 永田 均 108

判例研究

- 衆議院選挙区割りとう票価値の平等 大竹 昭裕 115

書評

- 社会計画としての法
—SCOTT J. SHAPIRO, LEGALITY, The Belknap Press of Harvard University Press, 2011, pp.472—
..... 椎名 智彦 127

青森法学会

青森法学会規約

- 第1条** (名称) 本会は「青森法学会 (Aomori Law Institute)」と称する。
- 第2条** (目的) 本会は法学・政治学およびその関連分野の研究・普及を図ることを目的とする。
- 第3条** (事業) 本会は次の事業を行う。
- 1 研究会・講演会の開催
 - 2 研究誌の発行
 - 3 その他、総会で適当と認めた事業
- 第4条** (事務局) 本会の事務局は弘前大学人文学部研究室内に置く。
- 第5条** (会員) ①以下のいずれかに該当する者は、本会会員となることができる。
- 1 青森県内の大学、短期大学、高等専門学校に在籍する法学・政治学およびその関連分野の研究者
 - 2 青森県内の法曹、その他法律・行政に関わる実務家
 - 3 青森県内の大学・大学院に在籍する学生およびその卒業生で、本会会員の推薦を受けた者
 - 4 その他本会の趣旨に賛同する者（法人を含む）で、本会会員の推薦を受けた者
- ②会員になろうとする者は、理事会に入会を申し込み、その承認を得るものとする。
- ③会員は総会で定める年会費を納入しなければならない。
- 第6条** (役員) ①本会に次の役員を置く。
- 1 会長 1名
 - 2 理事 若干名
 - 3 監事 1名
- ②前項第2号ないし第3号の役員は総会で選出する。役員任期は2年とし、再任を妨げない。
- ③第1項第1号ないし第2号の役員をもって理事会を組織する。
- ④第1項第1号の役員は理事会において互選により決定する。
- 第7条** (総会) ①会長（会長に事故がある場合はその代理、以下同じ）は毎年1回総会を招集しなければならない。また、会長が必要と認めるときは、何時でも総会を招集することができる。
- ②総会は会員の3分の1の出席をもって成立する。
- ③総会の議決は出席者の過半数の賛成を要する。総会に出席しない会員は、書面により他の会員に議決権の行使を委任することができる。
- 第8条** (改正) 本規約を改正するには、総会における出席者の3分の2以上の賛成を得なければならない。
- 附則** 1. 本規約は1999年1月24日から効力を有する。

青森法学会役員 会長 堀内健志（弘前大学） 理事 尾崎正利（青森中央学院大学）
理事 大竹昭裕（青森県立保健大学） 理事 松村恵二（弘前大学）
監事 松原邦明（弘前大学名誉教授）

青森法学会学術雑誌規程

1. 青森法学会は、法学・政治学およびその関連分野の研究の発展を目的として、『青森法政論叢』（以下本誌という）を刊行する。
2. 本誌の編集は、青森法学会におかれる編集委員会が行う。
3. 本誌に投稿する資格を有する者は、次の通りとする。
 - ①青森法学会の会員
 - ②編集委員会が特に認めた者
4. 本稿に掲載する原稿の種類と長さ（400字詰め原稿用紙換算）は、原則として、以下の通りとする。

論文	70枚以内	研究ノート	40枚以内	判例研究	30枚以内
報告	30枚以内	書評	20枚以内		
5. 投稿原稿の採否に関しては、編集委員会の委嘱する審査委員の審査を経て、編集委員会で決定する。
6. 原稿の掲載が決定した者に対し、雑誌発行に要する費用の一部について、応分の負担を求められることがある。

執筆者紹介

石澤 淳好（東北薬科大学 憲法）
會津 明郎（憲法）
渡辺 義弘（弁護士 民事手続法）
石澤 理如（東北大学 法思想史）
福田健太郎（近畿大学 民法）
廖 修雅（労働法）
堀内 健志（弘前大学 憲法）
永田 均（京都文教大学 商法）
大竹 昭裕（青森県立保健大学 憲法）
椎名 智彦（青森中央学院大学 英米法）

青森法政論叢編集委員会

村松恵二（委員長） 大竹昭裕 小俣勝治
児山正史 西東克介

2011年8月31日発行 ￥1260〔本体￥1200〕

編集兼
発行者 青森法学会
〒036-8560 弘前市文京町1番地
弘前大学人文学部内
印刷所 ぶりんていあ第二